

# 營業報告

2007年4月1日～2008年3月31日

第49期決算報告書

## 目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

## 株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当期は当社グループを取り巻く内外の市場環境の急激な変化により、業績が極めて厳しい結果に終わりました。これは、上半期は好調を維持した当社の基盤事業である半導体製造装置向け製品が、昨年末より半導体製造装置市場の急激な減速により大きな影響を受けたことによります。また、その他の品目でも国内の設備投資の鈍化による従来機種の出荷減少により影響を受けました。

当期は第50期を最終年度とする中期経営計画“Challenge501A”の中間年度にあたり、強い製品の開発、モノ作りと販売体制の強化に取り組みました。これにより独自の自社LSIおよびインテリジェントカメラの完成と販売開始、品質および環境に対応したマザー工場の完成、東アジア市場の開拓や有力な販売先との提携による販売力の強化などの「攻め」に向けての成果を上げることができました。

次期においては、主力製品の市場である半導体製造装置分野では上半期において引き続き厳しい状況が予想されますが、下期回復へ向け自社製品の強みを生かした積極的な営業展開、当期に完成した自社の高速通信用LSIおよびインテリジェントカメラの着実な市場への浸透により、新しい市場の開拓に挑みます。また金融商品取引法に対応した内部統制体制を構築し業務効率の向上を目指します。

節目となる次期は、中期経営計画“Challenge501A”の最終年度の目標である「挑戦から実現へ」を完結させるとともに、次期中期経営計画に向けた「新たな成長路線の確立」を実現します。A'VALue+の精神をベースに「お客様第一主義」のもとに、経営陣と従業員が全社一丸となりアパールデータの飛躍に向け、「企業価値の向上」に取り組む所存です。

株主様におかれましては、引き続き格別のご理解と力強いご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



## 第49期 トピックス

当期は、中期経営計画の主要目標である「差別化された強い製品」、「卓越した生産体制」、「販売力の強化」に向けた目標を達成しました。

「強い製品」では、差別化のコアとなる独自の高速通信用LSI (AAE-B04) を完成し、自社の第2世代の通信ボード、高性能画像処理ボードに組込まれて出荷を開始し、さらに有力な販売先との提携により単体販売を開始しました。また、高付加価値製品の第1弾となるインテリジェントカメラを完成し、大規模画像検査システム用としてお客様への販売を開始しました。

生産体制の構築では、第3段階を迎えた生産革新運動 (ARP) により、厚木事業所の生産ラインの整備が終了し、高品質なモノ作りに加えRoHS指令への完全対応など環境対策が完了しました。これにより、お客様への品質、納期、コストおよび環境への要望に応える体制が整いました。

## 第49期 配当の実施について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

当期の配当は、当期の業績および今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら前期より1株当たり4円減配となる23円(中間配当15円、期末配当8円)とさせていただきます。

なお、第50期の1株当たりの配当金は中間11円、期末は当社50周年記念の記念配当5円を加え16円、通期27円を予定しております。

## 第49期に出展したおもな展示会

### 第16回 ボードコンピュータ展

2007年4月18日～20日(日本コンベンションセンター)

### 第10回 組込みシステム開発技術展

2007年5月16日～18日(東京ビッグサイト)

### '07画像センシング展

2007年6月6日～8日(パシフィコ横浜)

### Embedded Technology West 2007/組込み総合技術展

2007年6月6日～7日(マイドームおおさか)

### 第14回 INTEROP2006

2007年6月13日～15日(日本コンベンションセンター)

### 九州・国際テクノフェア

2007年10月10日～12日(西日本総合展示場)

### 第11回ネットワーク工事機材展

2007年10月11日～12日(池袋サンシャインシティ文化会館)

### '07国際画像機器展

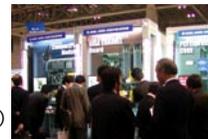
2007年12月5日～7日(パシフィコ横浜)

### IT PRO EXPO 2008

2008年1月30日～2月1日(東京ビッグサイト)

### 高速インターフェース&インターコネクトワークショップ2008

2008年2月8日(秋葉原UDX)



## 当期の業績について（連結）

### 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2006年4月1日～ 2007年3月31日	当期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	9,781	8,465
売上原価	6,503	5,800
売上総利益	3,277	2,664
<b>1</b> 販売費及び一般管理費	1,724	1,735
営業利益	1,553	929
営業外収益	62	59
経常利益	1,615	989
<b>2</b> 特別損益	△110	27
税金等調整前当期純利益	1,505	1,016
法人税、住民税及び事業税	662	299
法人税等調整額	△81	80
少数株主利益	104	53
当期純利益	820	582

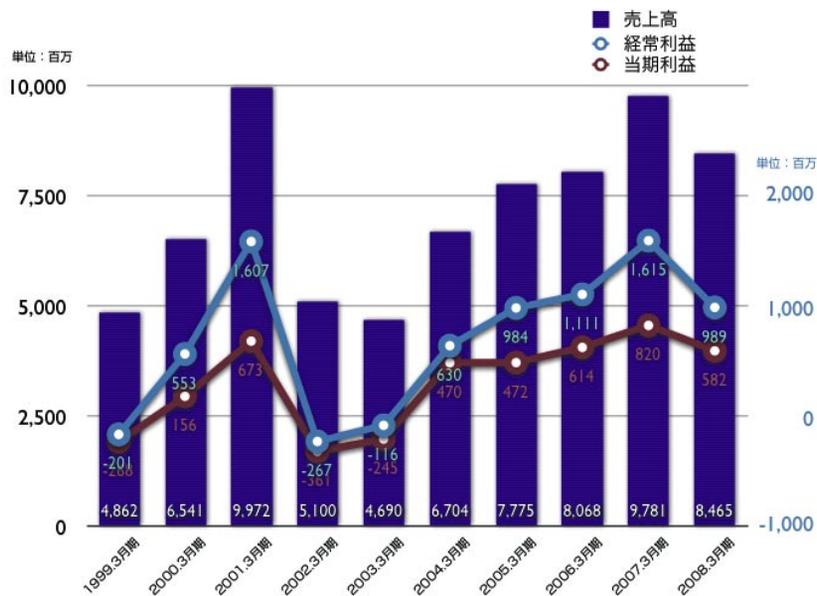
**1** 販売費及び一般管理費 1,735百万円には今後の製品展開のための研究開発費（694百万円、前期比4.2%の増加）及び生産設備への投資額の増加による減価償却費（43百万円、前期比40.2%の増加）が含まれております。

**2** 特別損益（益）27百万円のうち特別利益は35百万円であり、これは保有有価証券の売却によるものです。

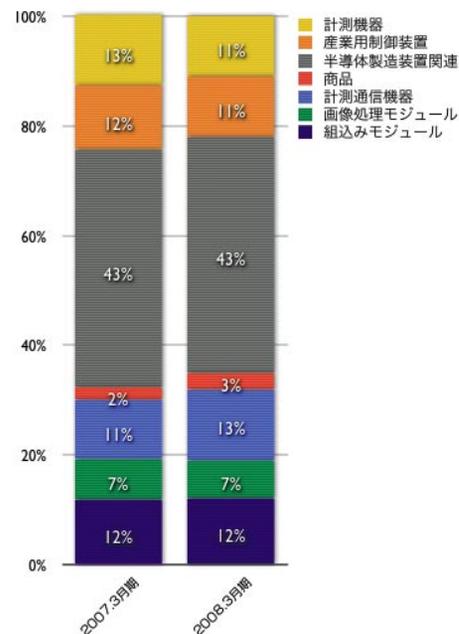
当期の売上につきましては、受託製品では、半導体製造装置業界が年末より急激に減速傾向に転じたことにより半導体製造装置関連は、前期比13.8%減少の3,654百万円でした。また自社製品においては計測通信機器が、大口需要に支えられ前期比8.7%増加の1,143百万円でしたが組込みモジュール、画像処理モジュールは、前期より減少しそれぞれ995百万円（前期比13.0%減少）、559百万円（前期比21.4%減少）でした。この結果、売上高は前期比13.5%減少の8,465百万円となりました。売上原価は、売上高の減少に伴い前期より702百万円減少し5,800百万円でした。売上総利益は品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に推進するため生産体制の継続的な改善に取り組みましたが、付加価値の高い自社製品売上が減少したことなどにより売上総利益率は前期より2%低下し31.5%（前期33.5%）となりました。

販売費および一般管理費は前期より10百万円増加し1,735百万円でした。営業利益は、929百万円（前期比40.2%減）となりました。また経常利益は、989百万円（前期比38.8%減）となり、経常利益率15%以上を経営指標に掲げ当社グループの目標としておりましたが前期に比べ4.8%減少の11.7%と低下いたしました。

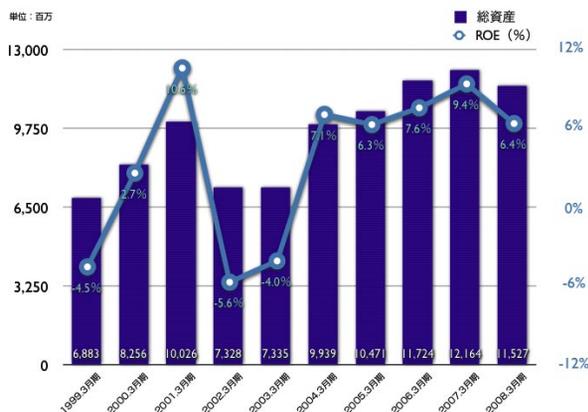
■売上高 / 経常利益



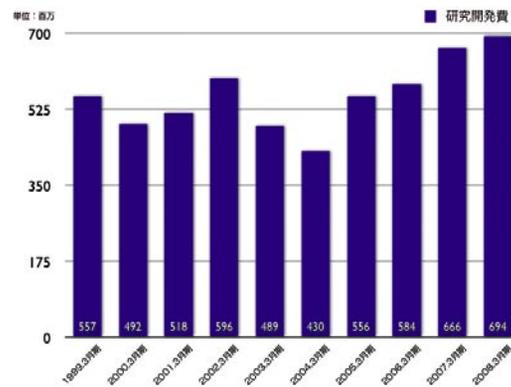
■売上構成比率 (昨年度との比較)



■総資産とROE



■研究開発費



## 当期の業績について（連結）

### キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
3 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	501	814
4 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 700	△ 456
5 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 165	△ 349
現金及び現金同等物の 増減額	△ 364	7
現金及び現金同等物の 期首残高	2,267	1,902
現金及び現金同等物の 期末残高	1,902	1,910

**3** 営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、814百万円の増加（前期501百万円の増）となりました。

**4** 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、投資有価証券の取得、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、456百万円の減少（前期700百万円の減）となりました。

**5** 財務活動によるキャッシュ・フロー  
配当金の支払等の減少要因により、349百万円の減少（前期165百万円の減）となりました。

### 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
■資産の部		
6 ← 流動資産	7,078	6,192
現金及び預金	2,406	2,416
受取手形及び売掛金	2,053	1,307
たな卸資産	1,843	1,703
その他	773	764
7 ← 固定資産	5,086	5,334
有形固定資産	2,651	2,662
無形固定資産	88	108
投資その他の資産	2,345	2,563
投資有価証券	2,264	2,485
その他	81	78
8 ← 資産合計	12,164	11,527

**6** 流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が745百万円減少、たな卸資産が140百万円減少、繰延税金資産が50百万円減少、また、未収還付法人税等が50百万円増加した結果、885百万円減少となりました。

**7** 固定資産につきましては、有形固定資産が11百万円増加、無形固定資産が19百万円増加、投資その他の資産が218百万円増加し、結果、248百万円増加となりました。

**8** 総資産につきましては、前期より637百万円減少し11,527百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	前期 2006年4月1日～ 2007年3月31日	当期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
<b>■負債の部</b>		
流動負債	1,859	912
支払手形及び買掛金	1,032	620
その他	827	291
固定負債	788	798
<b>9</b> ← 負債合計	<b>2,648</b>	<b>1,711</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,459
<b>a</b> ← 利益剰余金	<b>3,078</b>	<b>3,333</b>
自己株式	△ 85	△ 83
<b>b</b> ← 評価・換算差額等	<b>1,097</b>	<b>1,112</b>
<b>c</b> ← 少数株主持分	<b>611</b>	<b>639</b>
<b>10</b> ← <b>d</b> ← 純資産合計	<b>9,515</b>	<b>9,815</b>
負債純資産合計	12,164	11,527

**9** 負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が412百万円減少、未払法人税等が427百万円減少等の結果、937百万円減少となりました。

**10** 純資産の部につきましては、利益剰余金が254百万円増加等の結果、300百万円増加となりました。

株主資本等変動計算書（要旨）  
2007年4月1日～2008年3月31日

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,354	2,459	3,078	△ 85	7,806	1,097	611	9,515
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 328	—	△ 328	—	—	△ 328
当期純利益	—	—	582	—	582	—	—	582
自己株式の取得	—	—	—	0	0	—	—	0
自己株式の処分	—	0	—	3	2	—	—	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	15	27	42
連結会計年度中の変動額合計	—	0	254	2	257	15	27	300
平成20年3月31日残高	2,354	2,459	3,333	△ 83	8,064	1,112	639	9,815

### 営業

#### 受託製品 半導体製造装置関連

半導体・液晶パネル製造装置を始めとする主要な半導体製造装置の制御装置部を提供しており、半導体製造装置業界が年末より急激に減速傾向に転じたこと、および液晶関連業界の設備投資が先送りされたことに影響され、売上高は3,654百万円(前期比13.8%減)となりました。

#### 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要低下、在庫調整の影響を受け、売上高は891百万円(前期比22.2%減)となりました。

#### 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、売上高は976百万円(前期比23.2%減)となりました。

#### 自社製品 組込みモジュール

Compact PCIバス規格によるモジュールについては、上期は計画通り推移いたしましたが、年末よりの需要低迷、従来顧客の在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。また、VMEバス規格によるモジュールについても、従



Compact PCIモジュール ACP-115

来顧客の需要の低下も相まって、売上高は995百万円(前期比13.0%減)となりました。

#### 自社製品 画像処理モジュール

当社グループの重要製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発したLSIを搭載し、PCIバス規格(PCI Expressバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群などを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努めておりましたが、液晶パネル製造装置関連の需要低下に影響され、売上高は559百万円(前期比21.4%減)となりました。



PCI Express対応画像ボード APX-3312

#### 自社製品 計測通信機器

当社グループの差別化製品として位置付け、その一つの超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは従来顧客の需要増と新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。また、CTI(Computer Telephony Integration)分野の製品は、大口顧客の需要が伸び、売上高は1,143百万円(前期比8.7%増)となりました。



光通信カード(GiGA)



CTIボード :CTVF504eX

## 研究・開発

コアテクノロジーの深化、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

組込みモジュールでは、産業機器分野での採用が広く定着したCompact PCIバスモジュールを中心に、装置、デバイス間インターフェースで重要なテクノロジーとなる高速シリアルバスの「PCI Express」に注力した開発および関連OSの移植・サポートを行っております。前期から開発を継続しておりました組込みモジュールをはじめ画像処理モジュール、計測通信機器のキーデバイスともなるPCI Express BridgeのLSI「AAE-B04」は評価が完了し、自社製品に組み込みを開始しました。またLSI外販を目的とした評価

ボードの開発に着手いたしました。計測・検査制御システムで差別化と付加価値のコア技術とするために高速・高性能なアナログ



PCI Express ブリッジ:AAE-B04

希望のアナログデータ処理を搭載することができるボードです。市場への早期投入と同時にシリーズ化も視野に入れた製品展開を積極的に行います。

画像処理モジュールでは、画像処理機能を内蔵したインテリジェントカメラ(ラインセンサタイプ)「ALIシリーズ」の第2弾となる7450



インテリジェントカメラ:ALI-6000

画素モデルの開発に着手いたしました。また、当社キャブチャボードのシリアル通信機能をパソコンのシリアルポートに割り付けるための技術調査、ノイズや輝度ムラのある劣悪な環境下でも欠陥検出可能な画像検査用ソフトウェアの技術開発に着手いたしました。

計測通信機器では、高速光通信モジュールの第2世代として、「AAE-B04」を組み込んだPCI Expressバスベースの製品開発が終了しました。またCTIの分野におきましては、電話回線端末モジュールを中心に開発を行っており、12回線スーパーG3対応FAXカードの開発を完了いたしました。さらにCTI製品の発展型であるVoIP対応製品の基本開発を終了し「NTTひかり電話」対応を実施しております。その他にCTI製品におけるカスタマイズおよびPCI Express対応を実施しております。

## モノ作り

モノ作りについては、「自社で製造を持つ」当社の強みを最大限に生かすため、リードタイムの短縮、適正在庫の遵守、戦略購買の実施など、生産体制の改善に総合的に取り組み、継続的な改革(ARP: AVALDATA Revolution Plan)を実行しました。また環境経営の強化のため、有害物質排除(RoHS対応)、エネルギー使用の削減なども積極的に行っています。次期より、引き続き生産体制の改善に向けリードタイムの更なる短縮、不良ゼロ、プル型生産体制の構築などを目指し新たな生産革新運動(ARP Express)を推進します。



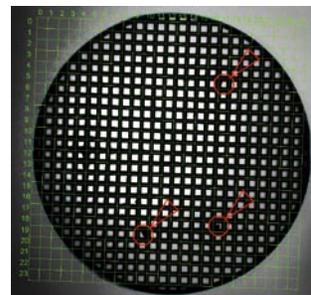
## CSR

企業の社会的責任を果たし、社会との共生をめざすため、コンプライアンス経営を理念の一つとしております。法令遵守はもとより、社会貢献、情報開示、環境保護への対応など、社員一人ひとりが「アバルグループ行動憲章・行動規範」に基づき、健全かつ公正に、倫理、良識に従って、積極的に事業活動へ取り組んでおり、大規模な自然災害や緑化活動への支援など社員からの協力を得て実行しました。また、今期は企業ガバナンスの強化と内部統制体制の構築に取り組みました。

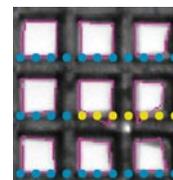
## 画像処理ソフトウェア (自己学習型ロバスト欠陥検査ソフトウェア)

画像処理による欠陥検査では、ノイズや輝度ムラの影響が問題となっています。これらの影響を抑えるために行う、取り込み環境の工夫や用途毎に特化した処理は開発コストを増大させます。アバルデータが新たに開発した自己学習型ロバスト欠陥検査ソフトは、ノイズや輝度ムラの変化に対して影響を受けることなく、また細かな調整を必要とせず、欠陥検査を実現する汎用的な欠陥検査ソフトウェアとなります。

検査対象は同じような模様の繰り返しパターンを有するもの(例えば、シリコンウェーハなど)で、同一パターンが



繰り返されているのであれば、どのような検査対象物に対しても有効な検査が行えます。画像を小領域に分割し、小領域毎にそれぞれ処理を行うことで、画像全体のノイズや輝度ムラによる影響を抑えます。さらに、処理の結果、正常領域か欠陥領域かの判定ができない領域に対しては、注目している領域付近の正常と思われる領域の情報を学習することにより、処理精度が飛躍的に向上します。



今後、更に幅広いニーズに応えるため、欠陥検査機能にパターン検査・カラー検査・ムラ検査の追加、複数台カメラ対応を視野に入れ、開発を進めます。



## 中期経営計画

攻めの経営へ

■目標 第52期2011年3月期終了時のあるべき姿



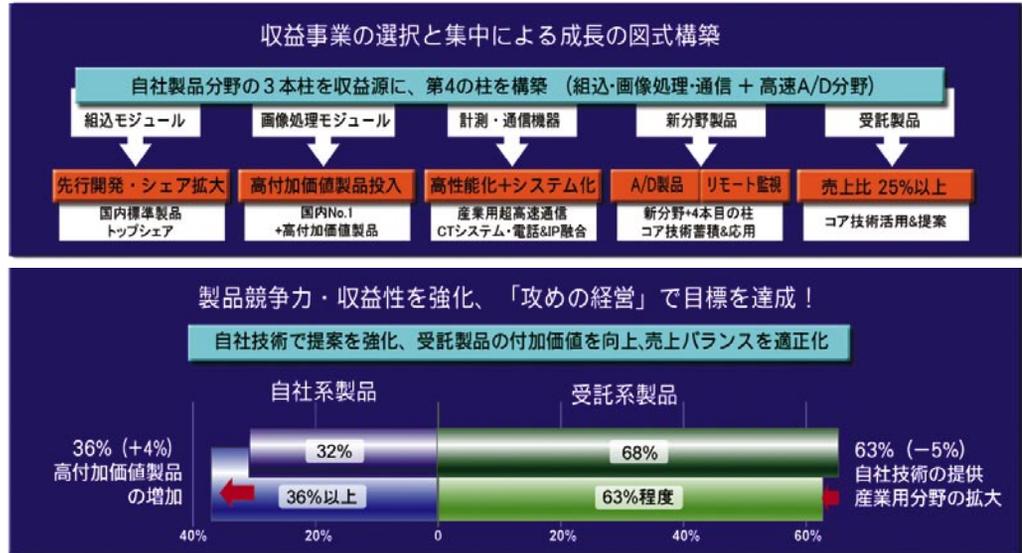
■経営戦略



■戦略課題



■事業戦略



自社受託製品開発ウェイトのバランス



製品強化への付加価値要素



## 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,633名
単元株式数	100株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

## 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数
エスエフビー バリュールリアリゼーション マスター ファンド	1,315,800株
株式会社ニコン	1,293,400株
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	451,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	363,600株
御船 滋	347,600株
奥村龍昭	237,000株
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505025	198,200株
嶋村 清	168,400株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	137,000株

## 当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

個人投資家の皆様には、ホームページ等にて会社説明会の開催をお知らせしております。またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に実施いたしております。また昨年11月には、厚木事業所の増改築の完了後、はじめて工場見学会を兼ねた会社説明会を開催し多数の皆様をご案内いたしました。

今後におきましても、投資家の皆様に当社および当社製品

についてのご理解を深めていただくため更にIR活動を推進いたしてまいります。



## 決算説明会、会社説明会

2007年 6月29日	日本個人投資家協会主催会社説明会参加
2007年 11月20日	アナリスト向け平成20年中間期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2007年 11月29日	投資家向け工場見学及び業績説明会開催：当社厚木事業所
2008年 5月21日	アナリスト向け平成20年3月期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2008年 7月 3日	投資家向け会社説明会：野村證券(株)厚木支店 (予定)
2008年 11月20日	アナリスト向け平成21年第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ (予定)

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	172名(2008年3月31日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長 嶋村 清	
	取締役	広光 勲
	取締役	神子芳弘
	取締役	仲山典邦
	取締役	菊地 豊
	取締役	池田達哉
	取締役	河合芳道
	常勤監査役	三国 悟
	監査役	金子健紀
	監査役	清水壽幸



アバールデータの経営理念、AVALue<sup>+</sup>（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追究し提供する決意を表しています。

---

商号	株式会社アバール長崎	
資本金	1億3,400万円	
設立年月日	1987年(昭和62年)11月	
社員数	120名(2008年3月31日現在)	
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)	
代表者	代表取締役社長 川浪義光	

## 株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株式に関するお手続き用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたは Web サイトをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- Web サイト [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

## 株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10  
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022  
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率100%の再生紙と食物性大豆油インクを使用しています。

**JASDAQ**

証券コード 6918

K08063K1